

覚 幸 伸 夫

(民主クラブ)

陸上自衛隊上富良野駐屯地

問 平成16年防衛計画大綱により、上富良野駐屯地が大幅に削減となる状況が近くなり、本市の受ける影響が大きく自衛隊員削減阻止および事業費の維持拡大の考えはないか。

答 現在上富良野駐屯地には、富良野市においても隊員が、約120人で、家族を合わせると450人在住していると聞いており削減ともなれば災害対応、各イベント、商業等、地域への影響が大きなもの想定され、1市4町1村で協力し運動して行く。本市市域には演習場地があり、補助金、交付金を受けて活用し実施整備され各協議会を通じて国に要望を行っている。

第三セクターのあり方は

問 第三セクターは、公共側と民間側のメリットがなければ設立されないものとする。市は第三セクターの今後の方向性で

の存在意義をどのように考えているのか。また、経営状況の透明性を高めるなど、全セクターの情報開示をすべきではないか。



第3セクターのワインハウス

答 現在、市で出資している第三セクターは5事業所であり、(株)富良野振興公社ではワインハウス、ハイランドふらの等で、(株)空知川ゴルフ公社、ふらの農産公社、ふらのバス(株)、ふらのまちづくり(株)「ふらつと」が行政の補完的な役割を担っているが、事業所によっては、類似施設の新設や老朽化等で、利用者が減少し、厳しい経営が強いられる。次に、第三セクターの経営状況の情報開示は議会報告、市のホームページで市民に周知している。

佐々木 優

(日本共産党)

「ふるさと納税」の取り組みは

問 多くの国民は地方で生まれ、教育を受け、育ち、進学や就職を機に都会に出て納税をする。都会の自治体は税収を得るが、

育てたふるさと自治体に税収はない。お世話になった「ふるさと」に、納税できる制度があっても良いのではないか。

答 新年度では、寄付控除を拡大することで「ふるさと納税」がしやすい環境づくりがされた。また、財政健全化計画では、唯一、収入確保への取り組みとして掲げている。知名度の高い市として、積極的な対応が必要ではないか。

問 市のホームページなど、必要なPRを検討する。

負担が重い国民健康保険制度

問 全国で4700万人が加入する国民健康保険制度が危機に陥っている。市町村国保への国庫負担率が引き下げられ、国保

税が住民の負担能力を超え、滞納率は19%にもなっている。

滞納者は制裁措置で保険証が取り上げられ、受診できなかった結果、手遅れによる死亡者が出ている。相互扶助の制度ではなく、国や行政の手厚い援助ではじめて成り立つ、弱者のための社会保障制度、唯一の医療制度。

また、収納率により自治体に対して、国が制裁措置として調整交付金の削減を行っている。国保会計をさらに圧迫し、保険料引き上げの悪循環が起きている。市長の認識と見解を伺う。

答 事業の運営は厳しさを増し、高齢者の負担は重くなっている。現実的には、被保険者同士の相互扶助で成り立つ制度。国の制裁措置は、やむを得ない。



国民健康保険窓口